

- ※ 補助事業計画等の作成にあたっては商工会議所等と相談し、助言・指導を得ながら進めてください。
- ※ 採択時に、「事業者名称」および「補助事業で行う事業名称」等が一般公表されます。
- ※ 各項目について記載内容が多い場合は、適宜、行数・ページ数を追加できます。ただし、本書全体で概ね10ページまでに収めてください。
- ※ 現在の事業の概要や導入する設備等の概要については、必要に応じて写真等を記載欄に添付してください。

申請者名	
-------------	--

<補助事業計画>

I. 補助事業の内容

3. 現在の事業の概要 (現在製造している製品、提供している商品・サービス等を具体的に記入すること)
4. 生産性向上に向けた取組(補助対象事業)の必要性 (自社の強み・弱み・課題・機会 など)
5. 導入する設備等の概要 (製品名、性能・スペック等を記載すること)

6-1. 5で導入する設備等によって期待される効果など

(補助金による設備投資が、どのように生産性向上につながるのか(例えば、「付加価値額」や「労働生産性」について、補助金による設備投資により、それらの数値がどのように増加するのか)、を必ず説明すること)

6-2. 5で導入する設備等によって期待される効果など (6-1で説明した内容と整合性を取る)

	基準年度	1年後	2年後	3年後
①売上高				
②営業利益				
③経常利益				
④人件費				
⑤減価償却費				
付加価値額 ②+④+⑤				
増加率 (%)				

	基準年度	1年後	2年後	3年後
①付加価値額				
②常時使用する 従業員数 (人)				
労働生産性 ①÷②				
増加率 (%)				

※ 付加価値額は、②営業利益、④人件費、⑤減価償却費を足したものをいう

※ 労働生産性は、①の付加価値額を②常時使用する従業員数で割って算出したものとする

※ 増加率は、基準年度(計画書策定年度の見込み額)との比較で計上する

7. 補助事業の実施スケジュール